

部局名	消防本部	所属名	予防課	所属長名	田中 勇	電 話	459-7803
-----	------	-----	-----	------	------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3360		事務事業名称	予防業務事業						短縮コード	経常	3360	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費		
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		消防法及び火災予防条例							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
①消防法令等に基づき火災原因調査，防火対象物等への立入検査及び法令に基づく届出等に関する内容審査並びに検査事務を実施する。 ②平成12年より国・県の支援を受けた(財)日本防火協会の助成事業として幼年消防クラブの結成が図られ，現在，本市において10園の幼年消防クラブが結成されており，毎年，秋季全国火災予防運動の時に幼児期からの防火思想の普及啓発を目的に，消防本部において煙中体験，車両見学，防火映画の鑑賞などを取り入れた研修会を開催している。 ③市内小・中学校に防火ポスター及び防火標語を募集，並びに市内公共施設等に防火ポスターを配布し防火意識の普及，啓発を図る。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		6本の柱（章）	04	第4章安心安全都市をめざして						
①災害が複雑多様化している。 ②防火対象物の法令違反による災害発生時の被害の拡大を防止するため立入り検査及び違反是正の指導強化が求められる。						大項目（節）	02	第2節市民の安全						
						中 項 目	02	2. 消防						
						小 項 目	01	(1)火災予防の推進						
						細 項 目	01	①防火意識の普及・啓発						
03	③予防指導の強化													
				実施計画の計画事業										
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	①市内在住・在勤者 ②市内の幼稚園児及び保育園児 ③市内小・中学校生徒 ④市内防火対象物							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： ①幼年消防クラブ員の研修 ②防火対象物及び危険物施設の立入検査 ③火災発生防火対象物の火災原因調査 ④市内公共施設等への防火ポスターの配布 ⑤市内小・中学校から防火ポスター及び防火標語の募集並びに入選作品の展示 ⑥事業所等の消防訓練の指導 ⑦消防法令に基づく届出等による審査及び検査							
	※平成24年度に計画していること： 同上							
意図 （何を狙っているのか）	①防火思想の普及啓発を図り火災の発生を防ぐ ②火災の人的・物的損害を軽減する ③火災発生等の原因を市民に周知し火災発生防止の手立てとする							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	火災発生件数	件	43	0	55	0	
	指標 2	幼年消防クラブ結成対象幼稚園等の数	園	39	39	39	39	
	指標 3	既存防火対象物及び危険物施設数	件	4,438	4,438	4,449	4,449	
活動指標	指標 1	火災調査件数	件	5	0	2	0	
	指標 2	幼年消防クラブ研修事業の開催	回	10	10	10	10	
	指標 3	立入検査実施回数	回	318	428	518	416	
成果指標	指標 1	市内の火災発生件数	件	43	0	54	0	
	指標 2	幼年消防クラブ員による失火火災件数	件	0	0	0	0	
	指標 3	防火対象物及び危険物施設からの出火件数	件	23	0	26	0	
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		3360		事務事業名称		予防業務事業			所属名		予防課	
				単位	2 2 年度	2 3 年度			2 4 年度			
					実績	計画	実績		計画			
事業費 (A)	財源内訳	国		千円								
		県		千円								
		地方債		千円								
		一般財源		千円	169	484	404	513				
		その他		千円	128							
	主な事業費の内訳			旅費・需用費・委託料・使用料 及び賃借料	旅費・需用費・委託料・使用 料及び賃借料	旅費・需用費・委託料・使用料 及び賃借料		旅費・需用費・委託料・使用 料及び賃借料				
	人件費 (B)			千円	93, 424. 3	92, 375. 6	92, 116. 8	87, 297. 6				
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	93, 721. 3	92, 859. 6	92, 520. 8	87, 810. 6					

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☒ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 達成していない					
			☒ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 可能性はない					
			☒ 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 見直す必要がある					
☒ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	日頃から業務の有効性や効率性を向上させるように努めていることから可能性がない。				
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☒ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等					
			☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用					
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し					
			☐ 受益者負担の見直し					
			☐ 類似事業との統合・役割見直し					
			☐ 上記以外の方法					
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある					
			☐ ない					
				類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）	
					2		実施主体 （所管部署）	

コード	3360	事務事業名称	予防業務事業				所属名	予防課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			引続き立入り検査や消防訓練を事業所に対し実施し、有効性の向上を図っていく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			現在実施している立入検査や消防訓練等を継続する。		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☐	☐			
		不 変	☐	☒	☐			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
①出火原因や損害発生状況等の詳細が求められるようになった ②消防訓練の要望が高まってきている ③防火思想の啓蒙に広く役立つ有意義な研修									

所属長コメント	予防業務は、市民の安心・安全に寄与するものであり、公共の秩序を維持するうえで必要不可欠と考えますが、災害の複雑多様化、大規模化に伴い、年々業務量が増加していることから、現有職員で業務を円滑に処理するためには専門的知識と技術を習得した職員の配置とともに、新たに職員を育成することが必要です。 また、消防力の整備指針に基づいた予防技術資格者の継続配置が維持できるよう検討するとともに、現在の厳しい財政状況を踏まえ、予防業務に精通した職員を再任用職員として積極的に活用し、予防業務の円滑な推進を図っている。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									